

第 31 期

事 業 報 告

自 平成 29 年 4 月 1日  
至 平成 30 年 3 月 31日

株式会社 NHKグローバルメディアサービス

## 1. 会社の現況に関する事項

### (1) 事業の経過および成果

当社は、平成29年度、次のような基本方針のもと事業に取り組みました。

- ・平成29年度は、2020年の東京オリンピック・パラリンピックの開催を見据えNHKビジョンの第一ステップである経営計画(2015-2017年度)の最終年度にあたる。NHKグループの一員として、経営計画の重点施策の確実な達成に向けて貢献する。
- ・公共放送NHKの報道・スポーツ・国際放送の分野を主に支える子会社として、大規模災害等の緊急報道への対応を強化するとともに、迅速かつ的確なニュースや多彩なスポーツ中継、世界に通用する質の高い番組を制作する。国際放送を通じた海外発信の強化に寄与する。
- ・自主事業の展開では、NHKのネット展開などの経営環境の変化に対応しながら、「NHKニュース&スポーツ」事業の利益の確保を目指すとともに、デジタルサイネージやライブテキストなどのクライアントの幅を広げ、業績の向上を図る。
- ・平成30年2月と3月に開催されるピョンチャンオリンピック・パラリンピックで、2020年を見据えた新しい演出・技術による中継・制作に積極的に取り組む。東京オリンピック・パラリンピックの事務局を中心に、グループ会社とも連携して事業展開を図る。
- ・平成30年12月から始まる4K・8Kの実用放送など本格的なスーパーハイビジョン時代に備え、冬季オリンピックの8K中継送出業務などに万全を期すとともに、大画面のパブリックビューイングの実施をサポートする。4K・8Kのコンテンツ開発・制作の一層の充実を目指す。
- ・内部監査室やリスクマネジメント委員会、常勤監査役体制の強化などを通じて、リスク管理、ガバナンスの強化、コンプライアンスの徹底を推進する。「業務委託の見える化」に積極的に取り組み、効率的な業務運営に努めるとともに、情報セキュリティに万全を期す。
- ・ワークライフバランスの実現を目指して、時間外労働の削減や多様な働き方のできる職場作りなどを通じ、「働き方改革」に積極的に取り組む。社員の能力や適性が十分に発揮され、その成果が的確に評価されるように導入した新社員制度の定着を図る。

以上の基本方針のもとに事業を展開し、成果を上げました。その結果、平成29年度に当社が掲げた経営目標は、売上、営業利益率ともに目標値を達成しました。

また、「業務委託の見える化」やガバナンス強化にも積極的に対処し成果を上げました。地域支援については、新たに北海道支社を開設したほか、九州・四国管内のネットニュース支援業務の対象範囲を拡大するなど、地域情報の迅速な発信に努めました。4K・8Kの対応では、ピョンチャンオリンピックをはじめ国内外のスポーツ中継やパブリックビューイングに組み込み、スーパーハイビジョンの本放送に向けた事業を推進しました。重要課題である「働き方改革」については、社内に「働き方改革推進委員会」を設置し、仕事と生活の調和を目指して課題の検討に取り組んでいます。

次に、平成29年度の決算の概要です。

平成29年度決算の売上高は、226億6千6百万円で、前年度に比べ3千4百万円の減収となりました。ピョンチャンオリンピック・パラリンピックや南関東地方競馬コンテンツ制作などの売上高の増収を、TC型・委任型委託の「見える化」やスポーツ中継のCG業務のNHK移行などによる減収が上回りました。

一方、売上原価は、200億6千6百万円となりました。年間を通しての定時・特集番組や委任型委託業務の受託増などにより、前年度に比べ5億1千1百万円の増加となりました。販売費及び一般管理費は16億1百万円であり、前年度に比べ1千4百万円の減少となりました。

この結果、営業利益は9億9千7百万円で、前年度に比べ5億3千1百万円の減益となりました。また、経常利益は11億8千9百万円、当期純利益は8億2千8百万円となりました。当期純利益は、前年度に比べ5億2百万円の減益となりました。

平成29年度に実施した各部・室・センター・支社の主な個別事業は次のとおりです。

#### 〔報道番組部〕

##### ○売上・営業利益

売上高は、「Let's クライミング」「グッと！スポーツ」「スポーツイノベーション」など新番組の制作本数の増加や、2K・4K一体化制作番組を含む大型特集番組の受託増などにより、前年度と比べ5億1千6百万円増で過去最高の54億3千8百万円となりました。一方で営業利益は、前年度比1億1千5百万円減の5千8百万円の赤字。大型特集番組や定時番組などで制作要員費の経費超過等により、報道番組部として初めての赤字決算となりました。30年度は「ザ・ディレクソン」「聖火のキセキ」などの新設番組や、2K・4K一体化制作番組の制作本数増などにより増収が見込まれますが、29年度の決算を詳細に分析し、経費の抑制や原価管理の徹底を図り、確実な利益確保に努めます。

##### ○番組制作の状況

報道番組部では、スクープ性の高いドキュメンタリーや2020年に向けた新たなスポーツ番組、そして4Kコンテンツを積極的に制作しました。

【特集番組】BS1スペシャル「なぜ日本は焼き尽くされたのか ～米空軍幹部が語った“真実”～」は、取材で発見した米空軍の幹部たちの肉声テープなどを元に、終戦直前、日本への無差別爆撃がなぜ行われたのかを描き出すスクープ性の高い現代史ドキュメントであると高い評価を受け、放送総局長特賞を受賞しました。また、世界を代表する知性が、特別の『最後の講義』を行い、未来に託すメッセージを届ける新たな知的エンターテインメント番組として開発した「最後の講義 ①ランディ・パウシュ ②石黒浩教授」は編成局長特賞を受賞。第三弾の映画監督・大林宣彦さんの回も高い評価を得ました。

3月にはMLBに挑む大谷翔平選手のBS1特番を5回放送。総合テレビでも75分特番を制作し、高品質で高い視聴率を達成する番組を制作しました。

【定時番組】最新技術を駆使して勝利の秘密を分析するBS1の新番組「スポーツイノベーション」は、ボルダリングやカーリング、Bリーグなどを取り上げ、これまでにない

スポーツ番組と評価されています。そして、「アスリートの魂」では、スポーツ選手のスピーディーな動きを高精細な画像でくっきりと見せるなど、4Kの効果を最大限に生かしました。【地域支援】30年度の改定に向けて数多くの“地域支援”番組をパイロット版で制作しました。その結果、視聴者と共に創る番組「ザ・ディレクション」(BS1・年間10本予定)や「2020東京」に向けて地域を盛り上げる「聖火のキセキ」(BS1・年間20本予定)、そして「ふらっとあの街 10キロラン」(BS1・年間30本予定)などの開発番組が採択されました。これらの番組素材も地域放送局が活用できるようにし、地域支援につなげていく予定です。

### 〔国際番組部〕

BS1では、「キャッチ！世界のトップニュース」、「国際報道 2018」とともに、対北朝鮮や対中国問題、今後のアメリカの行方を占う政治方針などについて生中継に専門家の解説を加え特集で伝えました。国際情勢をよりタイムリーに切り取り、分かりやすい解説に力を入れました。

国際放送「NHKワールドTV」では「NEWSROOM TOKYO」で福島や長崎から中継オペレーションを展開し国際放送のPRに努めました。また海外オペレーションでは、10月の中国全人代を北京から、3月のロシア大統領選挙をモスクワから伝えました。

好評の「CYCLE AROUND JAPAN」は新たに日本語版を制作し、NHKの地域支援ソフトとしての役割を果たしています。また米PBSへの配信用に27分版パイロットを制作、好評を博し新年度の「Highlights」の定時化に繋がり、国際的にも注目されるソフトとなりました。

英語化番組では「オバマ 広島訪問から1年 近藤紘子 ～人から人へ～」が、ハンブルグで開かれた「2018 ワールドメディアフェスティバル」のドキュメンタリー部門で金賞を受賞しました。また長野放送局が制作した番組「ようこそ山の信州へ！」の英語化を担当し、この取り組みが29年度のNHK会長賞を受賞しました。

大相撲関連では「GRAND SUMO LIVE」の本放送(テスト放送は29年9月実施)を3月に行い、海外の視聴者から過去に例がないほどの高い関心が寄せられました。新年度から中継本数も増やし、国際放送局の新たなキラーコンテンツとして期待されています。

売上高は28年度と比べて2千8百万円減の24億9千3百万円、営業利益は6千4百万円減の1億7千4百万円となりました。「見える化」の影響などにより、28年度に比べ減収・減益になったものの、経費のさらなる圧縮などにより、事業計画や決算見込みに対しては増収・増益を達成しました。

### 〔字幕制作管理部〕

29年度の完プロ字幕の制作時間は、ピョンチャンオリンピックによる番組減少の影響にもかかわらず、通年では28年度とほぼ同じでした。しかし制作単価が約19%引き下げられたため、対前年比で減収になりました。完プロ業務委託費は「見える化」による増員により、若干の増収で、民放字幕制作は売上、営業利益ともに微増、字幕データ提供も若干の増収でした。またSHV試験放送向けの字幕制作も利益を出しましたが、字幕制作管理部トータルでは1億4千4百万円の減収、1億6千2百万円の減益になりました。

事業運営面では、字幕の品質向上のために、引き続きプロの校正者によるチェックを行い、

ミスの減少に努めました。また在宅勤務の試行を積極的に行ったほか、障害者の雇用を開始し、多様な働き方のできる職場環境作りに取り組みました。

#### 〔字幕展開部〕

字幕展開部は、NHKから受託している「生字幕制作業務」と自主事業の「ライブテキスト事業」の2つの事業を行っています。

「生字幕制作業務」では、定時番組で新たに、総合テレビ「ごごナマ」、Eテレ「#ジューダイ」への生字幕付与が始まりました。特集番組では、「歌会始」など、生字幕対応の番組が増えました。また、「ピョンチャンオリンピック・パラリンピック」では、地上波のすべての番組に生字幕を付与し、付与時間は、合わせて246時間37分余りに達し、両大会とも、冬季大会としては最も多い付与時間となりました。

業績では、包括契約外の「ピョンチャンオリンピック・パラリンピック」が事業計画を上回る業務量となったため、売上増となりました。また、外部パワーを計画的に育成し、年間を通して効率的な制作体制を組むことで原価を抑え、増収増益となりました。

赤字が続いていた「生字幕業務委託」では、「見える化」などにより、委託要員数の適正化で、要員数が28年度より2.5人増となったため、収支均衡となりました。

「ライブテキスト事業」は、日本財団主催の障害者芸術フォーラムやNHK厚生文化事業団など多数の新規受注により、会場字幕表示業務の受注が拡大し、増収増益となりました。特に「世界防災フォーラム」では、日英2か国語での会場字幕付与を実施しました。

#### 〔ニュース字幕部〕

29年度は「4時も！シブ5時」に新たに字幕を付けました。この結果、午前7時から深夜0時までのニュースの定時番組については、すべてに字幕を付けました。

北朝鮮のミサイル発射や草津白根山噴火など、特設ニュースも年々増え、字幕を付けた日数は179日と前年を20日上回り、2年連続で過去最高を記録しました。加計学園問題の閉会中審査など国会審議に特設ニュース扱いで6回字幕を付けたほか、衆院選や台風などで、徹夜での字幕対応も2回行いました。

この結果、29年度の決算は、前年度に比べると増収減益、事業計画に対しては、ほぼ計画通りの営業成績を達成しました。

#### 〔ニュース制作部〕

29年度は、北朝鮮のミサイル発射問題をはじめ、森友学園、加計学園問題など政治を巡る一連の問題、衆議院議員選挙、世界では、イスラム過激派のテロが欧州からアジアにまで拡大、シリア難民の流入は欧州各地へと膨らみ、緊迫感が深まる情勢となっています。BSニュース、ワールドニュース、総合演出、校閲など各グループでは、迅速・正確な報道に努め、特設番組も組んで的確に対応しました。また29年度は、8個の台風が日本に接近、うち4個が上陸しました。特に集中した7月から9月には、計180回もの臨時気象解説を行うなど、態勢を強化してNHK災害報道の支援に努めました。

新たな業務も引き受けました。NHKテレビニュース部の報道情報業務を委託され、7月の異動で出向者1人を受け入れて業務を開始し、その後、順調に業務を進めています。

新年度へ向けた準備も始まっています。総合テレビの定時ニュースやBSニュースなどのニュースを一括して制作する「汎用ニュース制作班」を創設することになり、研修や試行を重ねて運用上の問題点等の検証を進めています。また、気象情報の送出業務すべてを3年計画で当社に移行することになり、人材の確保・育成に全力をあげています。

#### 〔アーカイブス部〕

映像アーカイブスでは、日々の全国ニュースの映像について、8万6,000項目を超える映像データベースを制作しました。このうち、トライアルとしてスタートさせた地域局ニュース映像の人権・プライバシー保護措置業務については、7月以降、11万4000項目について検討を行い、9,000件余りについて保護措置を施しました。その際、個人によるブレを減らすため、二重のチェック体制をとって正確を期し、30年度の業務拡充につなげました。また、30年度からはニュース同録についても、人権・プライバシー保護措置業務がスタートします。

原稿アーカイブスでは、日々のニュース原稿5万6,000件近くを選択処理する一方、「閲覧限定原稿の再チェック」を進め、29年度は2万9,000件余りを処理しました。26年度にスタートして以来、9万4,000件を超える閲覧限定原稿に対し、人権・プライバシー保護措置などの処理を終えたこととなります。この結果、閲覧限定原稿に関する業務は、29年度をもって終了しました。

統合アーカイブスでは、「ニュース総合検索」の基盤となるデータとして、1990年代の6,500余りのニュース番組について、権利関係や人権・プライバシーなどのメタデータを追加しました。引き続き、入力ルールや体制を点検して、再利用しやすくするためのデータの充実を図ります。

#### 〔デジタルニュース部〕

29年度も、NHKニュースのデジタル展開と、首都圏放送センター等のホームページ・コンテンツの更新運用の2つの分野を中心に、委託業務を着実に推進しました。決算の中で、売上高は28年度途中から受託した新規業務の通年化や規模拡大などにより前年度比2千3百万円増の5億2百万円に、営業利益は、中核的業務の「見える化」や要員の拡充によって2千9百万円減の1千8百万円となり、増収減益の決算となりました。

ニュース部門では、2年目に入った「九州・四国のネットニュース支援業務」の対象範囲が、5つの放送局から拠点局を除く11の全ての局に拡大され、九州北部豪雨や相次いだ台風報道などで地域情報の迅速な発信に貢献しました。「首都圏・関東甲信越の支援業務」でも、衆院選開票と台風が重なった異例の事態に社員総動員で臨み、台風情報とともに計101小選挙区の当確原稿を迅速に掲載してNHKへの信頼に応えました。

コンテンツ部門では、新規に横浜局のホームページ制作業務を受託しました。従来の千葉とさいたまを合わせ関東3局のホームページ業務を包括的に担当し、首都圏向けネットサービスの充実に努めました。主力の首都圏放送センターのホームページ業務では、新たなホームページ制作システムの開発支援に総力をあげて取り組むとともに、時系列表示を導入した新機軸のトップページの編責業務にもチャレンジし、業務内容の高度化を進めました。

### 〔映像取材部〕

29年度もNHK報道を全力で支援し、国内外の事件・事故、災害取材、選挙報道にミスなく対応しました。

業務委託は、報道局、水戸放送局、前橋放送局、宇都宮放送局、ロサンゼルス支局、シンガポール支局の映像取材業務および本部の機材管理業務で、SHVニュースの対応などで28年度より3人多い59.9人分を受託しました。

7月の東京都議選、10月の衆院選では正確、公平な映像取材でNHKの選挙報道の一翼を担いました。また、北朝鮮のミサイル発射や相次いだ豪雨災害、群馬山中のヘリ墜落事故などの緊急報道・災害報道では報道局と北関東駐在社員が迅速、的確に対応しました。さらに、58人が犠牲になったラスベガス銃乱射事件や、M8.1のメキシコ地震、イージス艦衝突事故などの海外の重大ニュースでもロサンゼルスやシンガポール支局に駐在する社員が取材し、海外情報発信の推進に寄与しました。

委託業務以外では、字幕制作支援やサイネージ用コンテンツの制作など、社内事業の支援業務などで収益を伸ばしました。

事業は全体として順調に推移し、ほぼ事業計画どおりの業績を確保しました。

### 〔映像制作部〕

「質の高い報道支援」を目標に29年度も映像制作力の強化を図り、災害・緊急報道をはじめ選挙報道に全力で取り組み、ミスのない支援を行いました。

業務委託は、報道局、大阪放送局、仙台放送局、水戸放送局、宇都宮放送局、前橋放送局の映像制作業務および静止画管理業務と映像保存業務で28年度と同じ46.4人分を受託しました。

災害・緊急報道では、度重なる「北朝鮮のミサイル発射」や「平成29年九州北部豪雨」など全国各地の大雨被害に際して、サーバー管理デスクは迅速な収録と確実なキャプション入力を行い、映像制作でも長時間に及ぶ放送に対応し、NHK報道の使命達成のため全力で支援しました。

選挙報道では、「都民ファーストの会」が大躍進した7月の東京都議選で事前企画の制作や開票速報に対応しました。10月の衆院選でも本社・地域放送局駐在社員が注目される選挙区リポートの制作や地域放送の開票速報の送出業務を行い、映像制作の専門性を発揮しました。

地域局駐在社員の支援業務では、地域に根ざした企画ニュースを提案し、取材・制作に加えてスタジオ生出演で伝えたほか、地域番組の制作を主導するなど地域放送の充実に貢献しました。

このほか、NHKのネット展開業務では、東京オリンピックを見据えた「1964東京五輪聖火リレー」や「過去の冬季五輪」の特集コンテンツの制作、ピョンチャンオリンピック・パラリンピックのショート動画制作のデスク業務を支援しました。

事業は計画どおり順調に推移し、「見える化」により全体で適正な利益を確保したほか、専門委員や外部パワーの活用によりコスト削減を図り、売上高・営業利益ともに前年度並みとなりました。

## 〔国際映像部〕

29年度は、北朝鮮による弾道ミサイルの発射や核実験の実施、アメリカ・ラスベガスやテキサス州で相次いだ銃乱射事件など、緊急報道が相次ぎ、映像入手をはじめ、現場からの中継・伝送に、迅速、的確に対応しました。

安倍首相の海外訪問に伴うジャパンプールの伝送オペレーションでは、イタリアでのG7サミットをはじめ、インドや東ヨーロッパ、フィリピンなどで、安定した伝送路を準備し、記者リポートや内外記者会見の中継を、ミスなく的確に遂行しました。

また、インターネットに投稿される映像を放送で使用するケースが急増しているため、E B U・ヨーロッパ放送連合が主催する、ネット映像の専門研修に社員を2回派遣し、フェイク（偽物）を見分ける技術や使用許諾の交渉術などを学び、国際報道におけるSNSの利用拡大に高度な専門性を発揮しました。

NHKニュースを海外へ発信する提供業務では、E B UやA B Uのほか、在京海外メディアなどへ、年間、1,930件のニュース素材を提供したほか、トランプ大統領の初来日では、アメリカ・U S プールとの窓口を務め、日米間の映像交換を円滑に実施して、両国の「架け橋役」を果たしました。

スポーツ関係では、ピョンチャンオリンピックのJ C ・ユニ回線運用の現地業務のほか、デジタルコンテンツセンターが所管する「インターネットの動画ストリーミングサービス」で、システムを提供する海外I T事業者との事前交渉から、オリンピック開催期間中の運用管理も担い、NHKの放送を、本線の伝送とデジタルサービスの両面から支援しました。

NHKの国際放送を海外に発信する事業では、インテルサット衛星3基と地上ファイバー網による多重バックアップ回線を使って、NHKワールド ジャパンの信号を24時間365日供給するため、安定運用と信頼性の向上に努めています。また、現在の衛星契約が期限を迎える2020年1月以降の次期発信回線について、2018年中の調達を目指して世界の衛星事業者と契約交渉を進めています。

## 〔バイリンガルセンター〕

29年度の売上高は、2か国語放送の18時ニュースへの拡充や国際放送の24時間同時通訳待機など、年度途中にスタートしたNHKからの新規業務と自主事業の外部通訳の受注増加で、28年度に比べて2千9百万円増収の24億5千2百万円と過去最高を記録しました。営業利益は2億7千1百万円で、2千9百万円の減益でしたが、事業計画を2千1百万円上回りました。

NHKからの受託事業では、B S 1の「ワールドニュース」など定時番組の通訳・翻訳業務に加えて、フランス、韓国の大統領選挙やイギリス議会選挙の特番、北朝鮮のミサイル発射や核実験、ロンドンのテロ事件などの緊急ニュースに迅速、的確に対応しました。また、国際放送では、日本関連の緊急、重要ニュースに通訳を適切に配置して、海外発信強化に貢献しました。

大規模災害時の大阪放送局からの2か国語放送実施に向けた訓練は、4年目に入り、参加者も10名を超え、実際の放送を通じて着実に習熟度が上がっています。また、国内の外国人に向けた2か国語放送の18時ニュースへの拡充を、半年余りの準備を経て10月からスタートさせ、順調に業務が遂行されています。国際放送では、1月から、1日3交替で、



常時、英語の同時通訳を待機させ、迅速な情報発信を実現しています。

自主事業のうち、外部通訳・翻訳は、質の高いサービスが評価され、大口顧客の受注を着実に伸ばしたほか、トランプ米大統領来日時の記事や大阪万博開催に向けた調査団の接遇など重要案件に対応しました。また、東京都が新たに顧客に加わり、受注を増やしています。売上高は、2億2千万円と、2年続けて2億円を超え、過去最高となりました。

国際研修室は、29年度の本科受講生が、前年度から44名減少しました。受講生の減少傾向になかなか歯止めがかからず、売上高は、前年度に比べて9百万円の減収となりました。こうした中で、国際放送の同時通訳待機や技研のニュース記事翻訳プロジェクトなど新規の業務に、卒業生や受講生を積極的に参加させて、円滑な業務遂行と収益確保に貢献しました。

### 〔スポーツ事業部〕

29年度は、2年後の東京オリンピック・パラリンピックにつながる委託業務のほか、新たな事業展開が相次いだ年となりました。

2020東京大会開催時の委託業務のモデルケースとなるピョンチャン冬季大会では、デジタルコンテンツ制作、4K・8Kの送出とパブリックビューイング、選手名表記作成、生字幕、現地アタッシュ派遣など幅広い分野の業務に対応しました。また、東京大会の情報ツールの主役のひとつとなるスマートフォンのNHKスポーツアプリの動画クリップ制作を年度当初から本格的に受託しノウハウを積み重ねています。

新規の委託業務では、NHKの地域支援の第一弾として、高校野球北海道大会と室蘭放送局杯アイスホッケー大会の中継制作を行い、順調に滑り出しました。自主事業では、ゴルフツアー選手権のネット中継を4日間、計24時間にわたって行ったり、バレーボールワールドグランプリの国際信号を制作したりしました。また、これまでの自転車世界選手権の映像制作の実績が評価され、「自転車競技WEB発信業務」を新たに受託しました。

40年以上発行してきた大相撲専門誌は、出版社、誌名を変更し、29年度から新たなスタートをきりました。目標部数にはまだ届いていませんが、誌面充実に努め実売率は上昇してきています。

売上高は、ウィンブルドンテニス放送権の為替差益や自転車競技関連の自主事業の増加などで事業計画を1億5千万円上回る決算となりました。自転車競技関連事業の増加や経費節減に努めたことで、営業利益は事業計画を3千万円上回りました。

### 〔スポーツ制作部〕

ピョンチャンオリンピックは、JC・ユニ・国際信号・8Kで現地要員派遣を行うとともに、200名を超える東京受けスタッフで、地上波208時間、衛星波275時間、ラジオ66時間の中継制作を行いました。全時間帯を通して民放を圧倒する視聴率を記録し、「オリンピックはNHK」を印象づけるとともに、国内はもとより海外でもNHKの信頼を高めることに貢献しました。SHVでは、8K中継を2台の中継車で97時間制作し、国際信号の4Kを含めて140時間を超えるSHV試験放送を行ないました。

ピョンチャンパラリンピックでは、ユニ（2K中継、8Kロケ）で現地に要員を派遣し、国内受けを含め50名を超える体制で制作を行いました。アルペンスキー、バイアスロン、アイスホッケーなどで初めて生中継を行うなど、78時間を超える放送を行いました。

継続ソフトでは、プロ野球中継を地上波・衛星波あわせて120試合以上を放送しました。6月には、これまで2年間BSサブチャンネルで放送していた「ゆるふか」プロ野球中継を初めてメインチャンネルで中継し、ふだん見ることのないサイド企画やこれぞプロの技という話題などを織り交ぜてコアなファンから初心者までが楽しめる番組として注目されました。大相撲中継は、基本となる取組をしっかりと見せることはもちろん、工夫を凝らしたさまざまな企画を放送しました。暴行問題などで揺れた角界でしたが、取組を淡々と伝える姿勢を貫き、初場所では15日間の平均が17.8%と、近年にない高い視聴率を記録しました。サッカーではワールドカップアジア最終予選をすべて放送し、日本のワールドカップ出場決定の瞬間を中継しました。また、4月にはゴールキーパーの動きに特化し、リアルタイムデータの提示や視聴者からのリアルタイム意見を反映しながら中継を進めていく新しい演出を試み、大きな反響を呼びました。一般スポーツでは、カーリング五輪代表決定戦、スピードスケート距離別選手権、NHK杯フィギュア、ジャンプなどピョンチャンオリンピックへの期待感を高める放送を行ないました。MLB・PGA・欧州サッカー・NBA・NFLなどの海外スポーツ中継も、放送本数が若干減ったものの注目度の高い試合を中心に中継を行いました。注目のMLB大谷翔平選手は、オープン戦から生中継を実施し、シーズンに入って活躍を見せると、MLBとして過去最高の視聴率を更新するとともに、若い世代のリーチ拡大にも貢献しました。

スーパーハイビジョンの試験放送では、大相撲（5月、7月）、NHK杯フィギュア、ピョンチャンオリンピックで8K中継を、11月のバレーボールVリーグ、12月の全日本ハンドボールで2K・4K一体化中継制作を行い、BS1とSHV試験放送で同時中継を行いました。

スポーツ中継での地域支援では、7月の高校野球北海道大会中継と11月のNHK室蘭放送局杯アイスホッケー中継を行いました。

### 〔8K推進室〕

8K推進室は、29年度もNHKが行う8Kパブリックビューイングのコーディネート業務を中心に業務に当たりました。またNHK杯フィギュアなどの8Kコンテンツ制作を受託しました。さらに30年2月に行われたピョンチャンオリンピックで4K・8K生送出業務を担当し、スポーツ事業部などの協力を得て140時間を超えるオリンピックのスーパーハイビジョン放送を支えました。こうした業務を実施することで、NHKが推進する8Kスーパーハイビジョンの周知広報活動に力を注ぎました。

また、自主業務としてキャノンからの依頼でラグビー日本代表戦のコンテンツ制作業務を受託し、ロケ・編集を担当しました。今後もさまざまな形で8Kの開発推進に協力していきます。

30年度も、6月から行われるFIFAワールドカップロシア2018での8Kパブリックビューイングや、12月1日から始まる4K・8K本放送などに全力で取り組みます。

### 〔企画事業部〕

ソフト開発事業では、大型案件の南関東4競馬場のコンテンツ制作を受注したのをはじめ、警視庁の広報や経団連70周年の映像制作を相次いで受注するとともに、競争入札にも

積極的に参加し、業績を伸ばしました。また、NHKの紀行コンテンツ（みちしる）を活用して新たに開発したインバウンド向けコンテンツを羽田空港国際線ターミナルに提供開始するなど、新規コンテンツの開発にも力を入れました。

デジタルサイネージは、JR西日本や京王電鉄の電車内をはじめ、住友不動産日本橋タワーなど多数のオフィスビルなどにも動画ニュースを展開するなど、提供先を着実に増やしています。

インフライトでは、JAL、ANAの完全字幕化に加えて、NHKワールドの「#TOKYO」などの番組を海外の航空会社に積極的に営業し、売上を伸ばしました。その結果、部全体として増収増益、1千5百万円の営業利益を確保し、メディア事業部との分離以降、初の黒字化を達成しました。

### 〔メディア事業部〕

「NHKニュース&スポーツ」は、引き続き、防災情報の提供に力を入れ、6月・7月を中心とした大雨・台風時や大雪時には、特別の体制をとって、生活情報まで含めたきめ細かい情報の提供に努めました。また、ピョンチャンオリンピックでも、メダル獲得の速報はもとより、選手の活躍を紹介する画像をまとめたページを作るなど、利用者の利便性を高める情報の提供を行いました。

ただ、NHKが提供している「ニュース・防災アプリ」の影響は大きく、会員の減少が続いています。年度後半には、アフィリエイトによる営業活動を強化し、会員の確保を図りましたが、これに伴う営業経費が増え、結果として、収支は赤字となりました。営業活動で獲得した会員の維持を図るため、コンテンツをよりよく知ってもらうページの開発、主なニュースを紹介するメールサービスの開始などサービスの向上を図るとともに、SNSを利用したコンテンツの紹介による会員の獲得活動にも力を入れています。

音楽系サイトについては、フィーチャーフォン会員の減少が続いていることや「ダウンロードし放題サイト」が浸透してきていることから、売上が前年を下回りました。一方、原価の面では、システム更新が必要とされ、原価増加の要因となりましたが、一層の制作原価の抑制に努め、営業利益としては、前年を下回るものの、黒字を維持しました。

### 〔西日本支社〕

大阪放送局と管内5局のニュースをホームページやデータ放送等に載せる業務を継続するなかで、29年度は、7月から編責を1人増員して、制作に当たる時間を延長しました。それまでは11時から20時までだったのを、9時から21時までの12時間に拡大して、動画を含むニュースの更新頻度を増やし、視聴者サービスの向上につなげました。「610」に加え「845」ニュースの制作を行うことで、各局担当者の負担をさらに軽減しました。10月に衆院選と台風の対応が重なった際には、限られた要員で、あわせて1,100本余りのニュース原稿を正確にネットに発信しました。

バイリンガルセンターと協力して、大阪局から災害などの緊急ニュースを英語で放送する同時通訳訓練を、29年度は22回実施しました。この中では、近畿管内向けの日曜日の「855」ニュースを、2か国語の音声多重で放送する訓練を前年度より6回増やすとともに、新たな通訳者に声をかけて訓練の参加者を増やしました。

機能強化の一環として、毎日大阪から出している14時全中ニュースを含め、業務量が増えているテレビニュースと映像制作の業務を支援しました。

ニュースの生字幕付与業務は、5年目に入り、字幕修正オペレーターの交代がありましたが、安定した送出国を継続しました。

#### 〔中部支社〕

名古屋放送局発の地域ニュース「ほっとイブニング」（610）および「ニュース845東海」（845）への生字幕付与業務を行いました。

「610」の29年度の平均付与率は83.0%で、ほぼ前年度並みでした。字幕オペレーターが定着せず、計画した月1回のリスピーク方式による試行が出来ませんでした。

しかし開始から5年の経験を生かし、スタジオ掛け合いで構成される旅企画などでは、リハーサルを参考にするなど柔軟に対応し、付与率の向上に努めました。「845」についてはおおむね95%を超える付与率で推移しました。

なお17年続いた「ほっとイブニング」は29年度で終了し、30年度は「まるっと！」となります。

#### 〔九州支社〕

九州支社の事業は、福岡放送局のニュース生字幕の字幕付与で、午後6時台の610「ロクいち！福岡」と午後8時台の845「ニュース845福岡」のニュース生字幕の制作と送出国を行っています。5年目の29年度は、5月からオペレーターの増員が認められてリスピーク方式による本格運用が可能となり、字幕付与率は610、845ともに100%になりました。29年度上半期の7月には、九州北部豪雨が発生し、7月5日から21日にかけて、休日を含む、のべ14日間にわたって、豪雨関連の特設ニュースや特別番組などに対応しました。また、沖縄慰霊の日、長崎原爆の日、熊本地震から1年など6時台に組まれた管中の特設にも字幕を付与しました。緊急報道への対応、リスピーク運用に伴う要員増により、28年度に比べ増益となりました。

#### 〔東北支社〕

仙台放送局発の地域ニュース「てれまさむね」と「ニュースてれまさ845」の生字幕放送は5年目に入りました。ほぼ1年間、専門委員が1名欠員となっていました。29年秋に補充を行い、通常体制での業務となりました。月に5日間のリスピークによる生字幕付与などで、「てれまさむね」の29年度の生字幕付与率は平均で98.1%となり、前年に比べ2ポイントほど向上しました。現在、生字幕が付与できないのは、リスピーク未実施日の生中継とスタジオ生インタビューに限られます。

「ニュースてれまさ845」は業務開始以来、付与率は100%となっています。

#### 〔北海道支社〕

全体最適による要員の効率化が先んじて進んだ北海道で、外部パワーの適正な活用や制作業務のサポートを担うため、30年3月16日に北海道支社を開設しました。

30年度については、札幌放送局では放送枠の集約化が進んで負担が増していること

から、メインのニュース番組「ほっとニュース北海道」において、ニュース制作の業務を担い、制作グループがよりクリエイティブな作業に傾注できるように負担軽減を図ります。データ放送でも、デスク・制作グループの負担軽減を図るとともに、項目ニュースだけでなく、レポートや特集といった手間のかかる業務に積極的に対応し、北海道全体の情報発信力を高めます。支社は少人数の要員構成ですが、業務をカバーしあい、働きやすい職場環境づくりに努めるとともに、災害の発生時など緊急報道を下支えする取り組みについても強化していきます。

また業務管理面では、映像取材・映像制作の外部プロダクションとの業務の受発注・経理の適切な道筋を確立するとともに、受託業務用のタクシー券の管理をはじめとしたコンプライアンスの強化に取り組んでいきます。

#### 〔人材開発センター〕

社員育成の一環として導入している外部の社員研修プログラムを活用し、社員が業務に必要なビジネススキルや知識を習得する機会を提供しました。新入社員育成のため、NHK放送研修センターでの基礎的な研修に加えて、NHK地域放送局での実務研修を継続して実施しました。NHKや外部講師を招いた「Gメディア研修会」を毎月行うなど、社員の自己啓発やコンプライアンス向上に結びつける取り組みを行っています。

#### 〔著作権・契約センター〕

法令遵守、リスク管理の観点から、各部の適正な契約書、発注書の作成や著作権処理の支援に注力するとともに、「契約書作成基準」の運用開始1年を機に、プロダクションなどと契約を交わす機会が多い部署で9月から11月にかけて運用状況などをヒアリングで確認しました。その結果、作成基準は浸透していたものの、契約書の作り方がよく分からない、時間がかかり負担になっているなどの意見が出されました。こうした声を受け、契約書ひな形の簡素化を行うとともに、作成のための勉強会を複数回実施し、各部の新年度の契約更新業務を支援しました。さらに外部のセミナーを積極的に受講し、適切な審査を行うための専門知識の維持・向上に努めました。

#### 〔広報〕

公式ホームページについては、リニューアルの結果、引き続き、デジタルサイネージや通訳等の事業に対して、外部から多くの問い合わせ・照会が寄せられており、当社の事業推進に貢献しています。今後も、ホームページの改善に取り組み、一層の充実を図ることにしています。

社内誌「Gメディア情報」については、月1回の発行を継続しており、社内の情報共有等に貢献できるよう努めています。

#### 〔ネクストメディア室〕

委託業務支援では、国際番組部の番組関連情報SNSサイト立ち上げの支援などのほか、デジタルニュース部の首都圏のホームページ運用支援、首都圏南3局のホームページ運用・開発の支援などを継続して行いました。

自主事業業務支援では、ライブテキストの運用、スポーツ事業部の外部団体ホームページの受注・開発などの支援のほか、当社ホームページを窓口とした、外部のマーケティングサービスを活用した運用支援を行い、デジタルサイネージ、バイリンガルセンターの翻訳通訳業務、会場字幕などの各分野で、問い合わせ・資料請求数の増加などの成果を上げ、顧客獲得の支援を行いました。

また、事業計画に沿って、NHKのデジタル業務支援の体制強化、当社のデジタル業務の拡大を目標として、新年度に向けてデジタルサービス連絡会の立ち上げ準備を行いました。

### 〔システム企画室〕

29年度は前年度に引き続き情報セキュリティ関連の業務に重点を置きました。NHKグループのセキュリティ基盤整備では当社のシステムは30年6月の運用開始と決まり、関係先との連絡調整や必要な機器の整備を進めました。それとは別に当社独自に整備したシステムを活用して、セキュリティ上問題のある外部の無料メールサービスや外部の無料データ保存サービスを利用しようとする、警告画面が開くようにしました。また、LINEなど本来私的利用にとどめるべきSNSを業務に利用した場合、業務内容が漏洩するリスクが高まるため、8月から業務用の社内チャットツールを導入し、業務ではこちらを利用するよう指導しています。

標的型メールによる情報漏えいやウイルス感染、ランサムウェアなどによる被害が全国で相次いでいるため、9月と10月に社員・スタッフなど当社の業務用パソコンを使用している全員を対象に標的型メール訓練を初めて実施しました。

28年度に試験的に導入した無線LANは、NHK内にある部署を除いて本社の各部署が入る5つのビルすべてで利用できるようにしました。あわせて、無線LANの特性を生かしてペーパーレス会議システムを整備し、役員会などの会議で活用されています。また、働き方改革のひとつとして在宅勤務制度の検討が始まり、9月から半年間行われた試行では、ふだん業務で使っているパソコンの画面を自宅で使う専用パソコンの画面に呼び出し、会社での業務と同じような作業が行えるシステムを作り、14の部署で使用してもらいました。試行で寄せられた要望や意見を参考に30年度の本格実施に向けて検討を進めます。

業務に使用しているWindows7のパソコンのサポートが2020年1月に終了するため、3年がかりでWindows10のパソコンに更新することにし、29年度は約300台を入れ替えました。

自主事業系では、前年度に「NHKニュース&スポーツ」の制作・配信などを外部のデータセンターを活用したシステムに切り替えたのに続いて、29年度はそのバックアップシステムを社内に構築しました。また、着うた着メロのサービスについても、「NHKニュース&スポーツ」と同じく外部のデータセンターを使う方式に移行させ、運用の安定性やセキュリティ面でのレベルを向上させました。

### 〔コンプライアンス、働き方改革〕

コンプライアンス強化に向けて、リスクマネジメント委員会を毎月開催するとともに、内部監査室と監査役等が連携して、引き続き監査機能の強化と内部統制の質的向上に取り組みました。また、社内外の研修会等受講などを通じて、従業員のコンプライアンス意識の醸成

に努めました。NHKグループの重要課題である「働き方改革」については、30年1月に「働き方改革推進委員会」を設置し、当社が負う諸課題について検討するとともに、在宅勤務をはじめ、多様な働き方の実現に向けた新たな制度の試行、検証を継続しました。

## (2) 対処すべき課題

- ・ 4K・8Kの番組制作の充実強化  
12月のスーパーハイビジョンの本放送開始に向けて、4K・8K番組や字幕の制作体制の強化が必要です。また、30年度予定されているサッカーの世界カップや、アジア大会などの国際大会のスポーツ中継や各地でのパブリックビューイングの充実、NHKメディアテクノロジーとの共同所有の4K中継車の年度後半からの本格運用を実施していきます。
- ・ NHKの地域放送の支援強化  
新設の北海道支社と東北支社で開始する、ニュース制作と映像の支援業務を軌道に乗せるとともに、新たな地域での報道業務の支援の準備を進めていきます。また、新番組の「ザ・ディレクソン」、「聖火のキセキ」の放送により、地域の番組支援を行います。
- ・ 字幕放送の拡充  
総務省の新指針が出され、今後、テレビ放送の字幕付与の拡充が必要になります。NHKの計画に沿って、Eテレ・BS1・BSプレミアムでの字幕の拡充と、4K・8Kの本放送での字幕付与を実施していきます。
- ・ 「NHKニュース&スポーツ」事業について  
事業の採算性を維持することが不可欠で、「NHKニュース・防災アプリ」との連携強化を進め、事業の効率化とモバイル端末向けサービスの充実をめざします。
- ・ 働き方改革の推進  
NHKグループの「働き方改革宣言」に基づき、長時間労働に頼らない風土づくりと多様な働き方の実現が求められており、働き方改革推進委員会とプロジェクト会議を軸にして全社的に働き方改革を進めていきます。
- ・ ガバナンスの徹底  
信頼される組織づくりが、ますます求められています。内部監査室やリスクマネジメント委員会の機能を強化し、諸課題の改善に速やかに取り組むとともに、リスク管理の徹底を図っていきます。また、サイバー攻撃による情報漏えいなどの新たなITリスクが増大しており、情報セキュリティーに万全を期していきます。

こうしたテーマを当社の重点課題に掲げ、実効ある成果をあげていきます。

(3) 設備投資の状況

当期において実施した設備投資の総額は、1億5千5百万円、前年度2億6千9百万円に比べて1億1千3百万円の減となりました。投資額の主な内訳としましては、「NHKニュース&スポーツ」システム等更新（災害時復旧環境）に8千5百万円、字幕制作機更新に1千6百万円、無線LAN環境整備に1千1百万円、このほか間仕切り工事やサーバーの更新などであります。

(4) 事業譲渡・吸収分割または新設分割の状況

該当事項はありません。

(5) 事業譲受の状況

該当事項はありません。

(6) 他の会社の株式その他持分または新株予約権等の取得または処分の状況

該当事項はありません。

(7) 財産および損益の状況の推移

(単位未満切り捨て)

項 目	第28期 (27年3月期)	第29期 (28年3月期)	第30期 (29年3月期)	第31期 (30年3月期)
売 上 高 (千円)	22,740,202	22,322,645	22,701,090	22,666,164
営 業 利 益 (千円)	1,848,805	1,786,755	1,528,493	997,293
経 常 利 益 (千円)	2,013,637	1,936,993	1,751,271	1,189,753
当 期 純 利 益 (千円)	1,271,931	1,285,172	1,330,957	828,195
1株当たり 当 期 純 利 益 (円)	212,697	214,911	222,568	138,494
総 資 産 (千円)	13,569,709	14,064,198	13,271,739	11,585,667
純 資 産 (千円)	9,802,054	10,584,959	9,649,798	8,161,363



(8) 主要な事業内容

- ①日本放送協会の委託等により、ニュース、スポーツ、および情報にかかわる番組等の開発、企画、制作、購入、頒布。
- ②日本放送協会の委託等により、放送番組の編集に必要なニュース、および情報を収集し、またはこれを日本放送協会以外の者と交換する業務。
- ③日本放送協会の委託等による、放送番組を補完するための字幕やデータ等の制作。
- ④日本放送協会の委託等による、衛星等の利用による映像情報等の伝達・集配信、および翻訳・同時通訳、関連業務の開発、調査、企画、実施。
- ⑤ニュース、スポーツ、および情報にかかわる番組等の開発、企画、制作、購入、ならびにこれに関連する社会的に意義のある催物の企画、実施。
- ⑥映像、音声、データ等の各種コンテンツの開発、企画、制作、およびモバイル、インターネット等、各種メディアを通じての提供、販売。
- ⑦情報・メディアの利用に関する調査・研究およびコンサルティング。
- ⑧前各号に関連する著作権等の取得、管理、販売。
- ⑨日本放送協会その他の用に供するための電気通信事業。
- ⑩前各号に関連する一切の業務。

(9) 主要な事業所 (平成30年3月31日現在)

本社…東京都渋谷区神山町9番2号 第六共同ビル

西日本支社…大阪府大阪市中央区大手前四丁目1番20号 NHK大阪放送局内

中部支社…愛知県名古屋市東区東桜一丁目13番3号 NHK名古屋放送局内

九州支社…福岡県福岡市中央区六本松一丁目1番10号 NHK福岡放送局内

東北支社…宮城県仙台市青葉区本町2丁目20番1号 NHK仙台放送局内

北海道支社…北海道札幌市中央区大通西1-1 NHK札幌放送局内

(10) 従業員の状況

(平成30年3月31日現在)

従業員数	前期末比増減数
392名	1名増

<内訳>

区分	NHK 出向者	社員 転籍・嘱託	社員	契約社員	計	平均年齢
男	84名	117名	117名	6名	324名	49.4歳
女	10名	0名	58名	0名	68名	41.6歳
計	94名	117名	175名	6名	392名	48.1歳

(このほか、他団体への出向者 計5名)

(1 1) 重要な親会社の状況

当社の親会社はNHKであり、当社の株式4,350株（議決権比率72.7%）を保有しております。当社は親会社に対し、主にニュース・情報番組の制作、スポーツの中継、番組制作、放送番組を補完する字幕やデータなどの制作を行っております。

(1 2) 親会社との間の取引に関する事項

当社と親会社であるNHKとの取引にあたっては、独立した第三者との間の取引と同等の条件であることなど、一般に妥当と認められる取引慣行で行われることに留意し、取締役会において、当社の利益を害するものではないことを確認したうえで適正性、妥当性を判断しております。

(1 3) 主要な借入先

(短期借入金)

借入先	借入額
(株)みずほ銀行	10,000千円

## 2. 会社の株式に関する事項

- (1) 発行可能株式総数 16,000株  
(2) 発行済株式総数 5,980株  
(3) 株主数 8名  
(4) 株主の状況

株主名	当社への出資状況		当社の株主への出資状況	
	所有株式数	議決権比率	所有株式数	出資比率
日本放送協会	4,350株	72.7%	—	—
(株)NHKエンタープライズ	540株	9.0%	168株	2.9%
(株)NHK出版	340株	5.7%	58,320株	5.9%
(株)NHKメディアテクノロジー	294株	4.9%	294株	4.2%
(株)NHKアート	172株	2.9%	15,000株	3.9%
(株)NHKエデュケーショナル	132株	2.2%	90株	4.5%
(株)NHK文化センター	80株	1.3%	19,600株	4.9%
(株)NHKアイテック	72株	1.2%	—	—

### 3. 会社の役員に関する事項

#### (1) 取締役および監査役

(平成30年3月31日現在)

地位	氏名	担当	重要な兼職の状況
代表取締役社長	石田 研一		
専務取締役	正野 元也	番組制作担当	
常務取締役	田中 孝紀	スポーツ担当	(株)Jリーグメディアプロモーション取締役(非常勤) NHK Cosmomedia America, inc. 取締役(非常勤)
常務取締役	村瀬 陽太郎	経営企画担当	NHK Cosmomedia (Europe)Limited 取締役(非常勤)
取締役	春日 平	ニュース制作担当	
取締役	田口 五朗	企画事業担当	
取締役(非常勤)	小池 英夫		NHK報道局長
取締役(非常勤)	今村 啓一		NHK国際放送局長
取締役(非常勤)	小野木 昌史		NHK編成局長
取締役(非常勤)	山本 浩		NHK関連事業局専任部長
取締役(非常勤)	下川 雅也		(株)NHKエンタープライズ常務取締役
監査役	壺岐 哲平		
監査役	浜村 和則		
監査役(非常勤)	古椀 裕章		(株)みずほ銀行営業第十八部次長
監査役(非常勤)	村山 忠史		NHK内部監査室主幹

#### (注1) 就任

平成29年6月28日付で、石田研一が代表取締役社長に、正野元也が専務取締役に、田中孝紀、村瀬陽太郎が常務取締役に、春日平、田口五朗、小池英夫、今村啓一、小野木昌史、山本浩、下川雅也が取締役に就任しました。

#### (注2) 退任

平成29年6月28日付で、正籬聡、舘谷徹が取締役を退任しました。

(2) 取締役および監査役に支払った報酬等の額

当事業年度に係る取締役および監査役に対する報酬などの内容は、以下のとおりです。

対象者	人数	報酬の額
取締役	6名	103,212千円
監査役	2名	22,000千円

(注1)上記の人数は、支給対象人数を記載。

(注2)非常勤の取締役7名、非常勤の監査役2名には、報酬は支払っておりません。

#### 4. 業務の適正を確保するための体制

(1) 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- ①当社は取締役、社員を含めた行動規範として、「NHKグローバルメディアサービス倫理・行動憲章」と「行動指針」を定め、これらの遵守を図っている。取締役、社員のコンプライアンスの徹底を図るため、「コンプライアンス通報制度規程」「通報窓口」などを社内に効果的に周知し、適宜、法令等の遵守状況をモニタリングしている。また、「インサイダー取引防止規程」を定め、取締役、社員等によるインサイダー取引の禁止を規定している。
- ②取締役会については、「NHKグローバルメディアサービス取締役会規則」に基づき、適切な運営を確保し、定例で開催するほか、必要に応じて随時開催し、取締役間の意思疎通を図るとともに、相互に業務執行を監督し、法令・定款違反行為を未然に防止する。万一、取締役が他の取締役の法令・定款違反行為を発見した場合は直ちに監査役および取締役会に報告するなどして、その徹底を図る。
- ③同様に、社長、常勤取締役等で構成する役員会については「役員規程」、執行役員については「執行役員規程」を遵守し、職務執行の法令・定款への適合を確保する。また、監査役は、取締役の職務執行、経営機能に対する監督強化を図る。
- ④コンプライアンスに関する研修や、社内報等による啓発、社員代表会議等を通じて、全社的な法令遵守の推進を図るとともに、「組織および職務権限規程」「経理規程」等により、取締役および社員の職務執行の透明性を向上させる。

(2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

- ①「文書管理規程」の整備によって、職務の執行に係る文書・情報の扱いを明文化し、

取締役の職務の執行に係る文書・情報の適切な保存および管理を図る。

- ②「株主総会議事録」「取締役会議事録」「役員会議事録」については、「文書管理規程」に基づいて適切かつ確実に保存・保管し、取締役および監査役が常に閲覧可能な状態に置く。
- ③「情報セキュリティの確保に関する規程」を設け、情報システムの安全かつ適正な管理・運営を行う。
- ④個人情報については、法令および「個人情報保護規程」に基づいて厳重に管理する。

### (3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ①「リスクマネジメント規程」「リスクマネジメント委員会運営に関する規程」を定め、社長を委員長とする「リスクマネジメント委員会」を設置し、全社的にリスク管理体制の整備・運用にあたる。
- ②投資的リスク、下請法等法令違反につながるリスク、不正アクセスや情報漏洩等、情報セキュリティに関するリスクに対して、信用調査や対応マニュアルの整備等を通じて対策を図る。また、公共放送グループの一員として、金銭、情報等の取り扱いについては特に厳正を期す。
- ③内部監査室を設置し、各部門のリスク管理状況を監査し、定期的に取り締役会および監査役に報告する。
- ④危機管理と予防的管理についての体制を充実させ、研修等を含め、損失の危険の管理について全社的な認識向上を図る。

### (4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ①職務分掌に関する諸規程を定め、取締役および各部門の所管と権限を明確にし、経営に関する意思決定および職務執行を効率的かつ適正に行う。
- ②重要な意思決定については、常勤取締役等による役員会などにより多面的に検討し、慎重に決定する仕組みを設けている。

### (5) 当社ならびにNHKグループにおける業務の適正を確保するための体制

- ①当社の親会社にあたるNHKは、子会社等の事業が適切に行われることを目的として、「関連団体運営基準」により、子会社等の事業運営およびこれに対するNHKの指導・監督等に関する基本的事項を定めており、当社もその適用を受ける。
- ②NHKは、「関連団体運営基準」に規定する事項およびNHKが指定する事項について、監査法人等に委嘱して子会社等の業務運営状況調査を実施し、監査法人等の報告に基づき、子会社等に対し必要な指導・監督を行っており、当社もその適用を受ける。
- ③NHKの監査委員会が当社に対し事業の報告を求め、または業務および財産の状況を調査する場合には、適切な対応を行う。

- ④NHKの「リスクマネジメント規程」に基づき、リスクの発生防止に係る管理体制を整備し、NHKおよびNHKグループの業務の円滑な運営の確保を図る。
- ⑤「NHKグループ通報制度規程」に規定された「NHKグループ通報制度」「関連団体コンプライアンス通報制度」に基づき法令違反・内部規程違反等の不正行為等についての通報制度を整備するとともに、NHKグループに係るリスクについては、リスクマネジメント責任者は直ちにNHKのリスク管理組織に対して通報の内容等を報告する。

(6) 監査役の職務を補助すべき使用人に関する事項および当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

- ①監査役からの求めがあった場合には、監査役の職務を補助すべき使用人として、当社社員から監査役補助者を任命する。監査役補助者の任命、解任、人事異動、賃金等については監査役の同意を得たうえで、取締役会で決定する。
- ②監査役補助者は、当社業務を兼務することができるが、監査役より監査業務に必要な命令を受けた場合は、その命令に関して、取締役等の指揮命令を受けないものとする。
- ③監査役の職務を補助する部署を総務部とする。監査役より監査業務に必要な命令を受けた社員は、その命令に関して取締役等の指揮命令を受けないものとする。

(7) 監査役への報告に関する体制

- ①取締役または使用人は、法定の事項に加え、当社に重大な影響を及ぼす事項やコンプライアンス違反等の事実が生じた場合には、速やかに監査役に報告するものとする。
- ②監査役は、いつでも必要に応じて、取締役および使用人に対して報告を求めることができる。
- ③当社は、監査役に報告をした者に対して、その報告を行ったことを理由として不利益な扱いを行うことを禁止し、これを周知徹底する。

(8) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ①監査役は、重要な会議に出席するとともに、議事録が作成された場合は、その事務局はこれを監査役に送付する。
- ②内部監査室の行う監査の結果とその改善状況は、監査役にも報告されるものとし、監査役と内部監査室の間で定期的な情報交換を行う。
- ③監査役の職務の執行について生じる費用等を支弁するため、一定の予算を設ける。監査役がその職務の執行につき、費用の前払い等を請求したときは、係る費用または債務が当該監査役の職務の執行に必要なでないことを証明した場合を除き、速やかに当該費用または債務を処理する。

## 5. 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

当社では、常勤の取締役および監査役、執行役員で構成する役員会を毎週開催し、業務に関する事項を伝達・共有するとともに、平成29年度は取締役会を8回開催し、会社経営の基本方針や事業計画等の重要な事項を決議しており、取締役の職務の執行は法令、定款、および「取締役会規則」に則って適切に行われています。また、監査役の監督機能を通じて、取締役の職務の執行の適法性を確保しています。

業務実施に関連する危機管理として、「リスクマネジメント規程」を定め、社長を委員長とする「リスクマネジメント委員会」を毎月開催し、全社的にリスクを洗い出し、迅速・適切な分析や改善を指示しています。また、全役員、社員等を対象とした研修活動を定期的に実施して法令遵守の意識の浸透を図っています。内部監査室では、監査計画に基づき、29年度は取引事業者への業務委託に係るリスク点検などを重点項目として12部署を対象に実地監査を行いました。

NHKグループにおける業務の適正を確保するため、「関連団体運営基準」に基づき、情報の共有化とグループ全体のコンプライアンス体制の整備が図られ、「全社的な内部統制チェックリスト」や「関連団体リスク点検チェックシート」による内部統制の整備状況および運用状況の確認・評価を行っています。また、当社の業務実施状況や内部統制の整備運用状況等を報告する「Gメディアマネジメント連絡会」を9回開催し、親会社であるNHKとの情報の共有と連携に努めています。

監査役は、取締役会、役員会等に出席し、経営の適法性、効率性について監視・監督するとともに、当社の会計監査を委嘱している監査法人および内部監査室と定期的に情報交換を行い、監査結果や課題等について報告を受けています。また、監査役の職務を補助する社員を配置し、監査役監査が実効的に行える体制が整えられています。

## 6. 業務の適正を確保するための体制の評価

平成30年3月31日時点における当社の内部統制について、取締役会が評価した結果、有効であると判断しました。